

委員派遣（視察計画）案について

（新たな新嵐山スカイパークのあり方及びグランドデザイン策定に係る現地調査）

1 目的

町が新たな新嵐山スカイパークのあり方及びグランドデザインを策定するにあたり、議会として現地視察を通じて調査・研究を深めることを目的とする。

現地（施設）の行政視察はもとより、並行して当該自治体議会との意見交換を行い、地域住民を代表する視点でのそれぞれの事業の経過、現状、課題と効果及び今後の展望を直接確認する。

また、視察先については、本町と包括連携協定を締結している株式会社モンベル（本社：大阪市）が指定管理者等となって公共施設を管理運営している自治体及びスキー場を所有し運営している自治体を優先的に選定し、他の経営形態（PPP/PFI等）については、別途視察日程を調整し調査する（令和6年度早期実施検討予定）。

2 委員派遣（視察）時期 令和6年2月中（詳細調整中）

3 委員派遣の基本的な考え方 別紙1

4 委員派遣（視察）候補先

（1）高知県本山（もとやま）町（人口約3,500人）

- ・施設名 アウトドアビレッジ本山（もとやま）
- ・主要機能 アウトドア施設
（ビジターセンター、コテージ、大浴場、レストラン等）
- ・供用開始 2019年7月7日
- ・総事業費 約9億円
- ・特記事項 「日本で最も美しい村」連合加盟村

（2）静岡県函南（かんなみ）町（人口約36,200人）

- ・施設名 函南「道の駅・川の駅」PFI事業
- ・主要機能 道の駅
- ・供用開始 2016年
- ・総事業費 約24億円
- ・特記事項 HOPS（北海道大学公共政策大学院）宇野二郎教授研修紹介事例

(3) 小清水町 (人口約 5,000 人)

- ・施設名 モンベルオホーツク小清水店
- ・主要機能 道の駅<葉菜野花 (はなやか) >隣接アウトドア用品ショップ
- ・供用開始 2018 年 4 月
- ・総事業費 3 億 4,000 万円

(4) 遠軽町 (人口約 18,000 人)

- ・施設名 えんがるロックバレースキー場
- ・主要機能 スキー場<遠軽森のオホーツク併設施設 (町指定管理事業) >
- ・供用開始 2019 年 12 月

(5) 留萌市 (人口約 19,000 人)

- ・施設名 アウトドアビレッジるもい
- ・主要機能 道の駅 (アウトドア・アクティビティ拠点施設、キャンプ施設等)
- ・供用開始 2025 年 (1 期工事: 拠点施設)、2026 年 (2 期工事・キャンプ施設等)
- ・総事業費 約 41 億円 (事業計画修正検討中)
- ・特記事項 高知県本山町視察実績あり (令和 4 年 7 月 13 日~15 日: 7 名)

(6) 東川町 (人口約 8,500 人)

- ・施設名 モンベル大雪ひがしかわ店
- ・主要機能 道の駅<道草館 (みちくさかん) >内アウトドア用品ショップ
- ・供用開始 2012 年 4 月

(7) 南富良野町 (人口約 2,000 人)

- ・施設名 ①モンベル南富良野店
②国設南ふらのスキー場
- ・主要機能 ①道の駅内アウトドア用品ショップ
②スキー場<株南富良野町振興公社運営事業 (町委託事業) >
- ・供用開始 ①2022 年 4 月
- ・総事業費 ①10 億 9,800 万円

(8) ①幕別町、②新得町

- ・施設名 ①明野ヶ丘スキー場・白銀台スキー場、②新得山スキー場
- ・主要機能 スキー場 (①: 民間委託事業/②: 町直営事業)

5 視察予定（案）

（1）道外視察（高知県本山町）

- ・日 程 令和6年2月20日（火曜）～21日（水曜）
- ・派遣委員 7名
＜特別委員会（2）、総務経済常任委員会（2）、厚生文教常任委員会（2）、
随員職員（1）＞
- ・概算経費 1,000 千円

（2）遠軽町・小清水町・幕別町

- ・日 程 令和6年2月20日（火曜）～21日（水曜）
- ・派遣委員 5名
＜総務経済常任委員会（2）、厚生文教常任委員会（2）、随員職員（1）＞
- ・概算経費 200 千円

（3）留萌市・東川町

- ・日 程 令和6年2月19日（月曜）～20日（火曜）
- ・派遣委員 5名
＜総務経済常任委員会（2）、厚生文教常任委員会（2）、随員職員（1）＞
- ・概算経費 200 千円

（4）南富良野町・新得町

- ・日 程 令和6年2月6日（火曜）※日帰り
- ・派遣委員 5名
＜総務経済常任委員会（2）、厚生文教常任委員会（2）、随員職員（1）＞
- ・概算経費 100 千円

6 その他

- （1）視察候補先を複数組み合わせ、費用対効果を念頭に置き視察を実施する。
- （2）2月中の視察を完了するように、派遣委員を効果的に割り振り視察を実施する。
- （3）1月中に開催する両常任委員会において派遣委員の割り振りを整理し、速やかに特別委員会正副委員長と調整・協議し、各視察の派遣委員を決定する。
- （4）視察関連経費の予算措置は、1月臨時会議（1月31日開催予定）で補正予算を提案し決定する。